

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

8 薬害スモン闘争

スモン訴訟の早期全面解決をめざして

スモン訴訟は、一九六九年九月、九つの原告勝訴判決を踏まえた「全面解決をめざす確認書」が調印されて以来、各地裁で和解が進展した。一九八二年七月一七日現在、提訴済み原告患者数は、三一地裁合計で、六三三三人にのぼり、そのうち和解済み患者数は、五五三六名で、和解終了率は八七%に及んでいる。その結果、まだ和解のできない原告患者は約八〇〇人となった。右時点までに、被告側(国と製薬会社の武田薬品、日本チバガイギー、田辺製薬など)の支払った賠償一時金の総額は、すでに一二五〇億円を超えた。

薬害スモンは、整腸剤キノホルムを服用したために発生したものである。被告製薬会社は、キノホルムを大量に製造販売して、スモン患者を発生させておきながら、病院からキノホルムの投薬証明書がとれない患者にたいしては、切捨てや解決引き延ばし、はては賠償金の値切りをはかろうとしてさまざまな試みをしてきた。スモン訴訟の和解成立の前提として、スモンであるとの鑑定を経ることになっているが、被告らは、まず鑑定の場合での切捨てを主張し、つぎに、鑑定が通った患者については和解の場で解決を引き延ばそうとした。被告らが投薬証明書のない患者について救済を拒もうとしたのには、それなりの理由があった。これは、それらの患者に対して救済の道を開くと、埋もれている多くの未提訴患者がぞくぞくと提訴してきて、被告側の支払う賠償金の総枠を大幅に広げざるをえなくなるばかりか、他の薬害、公害や労災などの被害者救済にも大きな影響を及ぼすと考えたからであった。

それだけに、投薬証明書のない患者もふくめて早期全面解決を実現することは、原告側も並み大抵の努力ではできなかった。「確認書」調印後のスモン闘争の最大の課題は、スモン訴訟の全面解決をいかに早く実現するか、しかも一人の切捨ても許さずに、ということであった。

〃一人の切捨ても許さないたたかい〃の発展

スモン患者の全国的組織である「スモンの会全国連絡協議会」を中心にした「一人の切捨ても許さず、早期全面解決をめざすたたかい」は、和解のできない患者の数が減ってきて、全面解決の気運が熟してくるにつれ、ますます発展していった。とりわけ、一九八一年夏から八二年夏にかけて、このたたかいは、きわ立った特徴をもった。それはスモン闘争史上初めての大規模の集会をわずか一年のあいだに二回もやりぬいたことである。

一つは、一九八一年七月二三日、三〇〇〇人の参加者が東京・日比谷公会堂を埋めつくした「一人の切捨ても許さない、七・二三スモン全国総決起集会」である。もう一つは、その八ヵ月後の八二年三月一日、一二〇〇人の参加者が東京・九段会館の会場を埋めつくした「一人の切捨ても許さ

ない、スモン年度内全面解決を迫る三・一一大集会」である。総評のほか、社会・公明・民社・共産の各政党代表も連帯のあいさつをし集会は大きな盛り上がりを見せた。

この二つの大集会の成功をもたらすには、スモン患者、弁護団の努力はもとよりのこと、総評、東京地評や国労などの単産、千代田、中央、港、品川、荒川、大田などの各区労協、東京争議団など、東京を中心とする労働組合の熱烈な支援の力があつた。

これらの大運動を軸としながら、スモン闘争は、厚生省と製薬三社にたいする抗議行動、裁判所や鑑定人団への要請行動などをかさね大きく盛り上がっていった。その結果、危惧されていたスモン患者の鑑定による切捨ては一応回避され、投薬証明書のない患者についても鑑定がしだいに通るようになり、和解も進展した。

恒久対策確立をめざすとりくみと中国はり治療

スモン患者が生涯を「人間らしく生きる」ことができるようになるためには、生活面でも治療面でも恒久対策を確立することが必要である。そのためのとりくみが「スモンの会全国連絡協議会」を中心にしてなされてきた。一九八一年度においても、重症者の介護手当について物価スライド(一九八二年度の増額分一五〇〇円)や、はり・きゅう治療費増額(一九八一年度一〇〇円増)などを確保した。また、スモン治療に効果があると考えられた中国はり治療を受けたいという希望者のために、スモン患者の訪中が総評や静岡県評の努力により二回も実現した。

第一回目は、一九八一年六月の一二日間、「スモン薬害被害者訪中団」(団長・福田勝総評国民生活局長。総数三四人のうち被害者二名)が訪中し、治療を受けた。このときの治療によって著効のあつた患者などについて、NHKテレビで三度にわたって報道されて大きな反響を呼び、総評本部には四〇件もの照会があいついだ。第二回目は、一九八一年一月の二週間、「スモン薬害被害者訪中団」(団長は前に同じ。総数二〇人のうち患者八人)が訪中し、治療を受けた。いずれも医師団が患者に随行して、はり治療の前後にわたって医学的な検討が加えられた結果が貴重な報告書となった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
